



2023年12月 1日

各 位

会社名 日本テレホン株式会社
 代表者名 代表取締役社長 C00
 有馬 知英
 (東証スタンダード：9425)
 問合せ先 上席執行役員コーポレート統括部長
 寺口 洋一
 電話番号 03-6230-9388
 U R L <https://www.n-tel.co.jp/>

上場維持基準への適合に関するお知らせ

当社は、2021年12月14日にスタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。今般、株式会社東京証券取引所より「上場維持基準（分布基準）への適合状況について」を受領し、スタンダード市場のすべての上場維持基準に適合していることを確認しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況

当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、スタンダード市場への上場維持基準のうち、流通株式時価総額について基準を充たしておりませんでした。その後、適合計画書に基づき改善を実施してまいりました結果、流通株式時価総額についても、算定基準日である2023年10月31日時点において基準を充たしております。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率
当社の 適合状況 及び その推移	移行基準日時点 (2021年6月30日)	3,087人	21,723単位	9.05億円	63.7%
	2022年 4月30日時点	2,498人	16,239単位	5.08億円	28.2%
	2022年 10月31日時点	2,570人	16,656単位	4.89億円	29.0%
	2023年 10月31日時点	2,149人	29,086単位	12.85億円	50.6%
上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25%
2023年10月31日時点適合状況		○	○	○	○

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価

当社は、流通株式時価総額についての基準を充たすため、業績の拡大及び企業価値向上による株価の安定・向上を課題として認識し、2025年10月期を最終年度とする中期経営計画の実行を通じて株式市場からの評価を回復・向上させ、上場維持基準の適合を図ってまいりました。具体的な取り組みの内容は下記の通りであります。

- (1) 「販売チャネルの複線化」と「取扱商材の領域拡大」の2つのアプローチを同時並行で実施することによる販売面の強化
- (2) サブスクリプションモデルの導入や、販売する端末に付帯する保証等のストック収益の増大
- (3) 既存パートナーとの連携強化、海外を含めた新規調達先の開拓、オンライン買取連携による調達面の強化
- (4) 事業拡大を支える業務基盤の効率化・DX化
- (5) 環境・社会・ガバナンスへ配慮したESG戦略
- (6) 当社の求める人材像に合致する人材の採用・育成・定着に向けた人材戦略

また、中長期的な企業価値向上へ資することを目的として、2022年1月に株式会社ショーケースへの第三者割当増資を発表いたしました。これにより、一時的な株式の希釈化があったものの、資本業務提携によって得られた各種リソースを有効活用し、新たなサービス展開を実施してまいりました。

さらに、株式市場での評価向上のため、IR・PR戦略の強化として、事業部門間のコミュニケーションを活性化し、各種サービスや提携のリリース配信の頻度を高め、そのリリースをより多くのステークホルダーに評価いただけるように外部の配信サービスを導入し、当社の取り組みを広くお伝えすることに尽力いたしました。

加えて、2023年7月には、改めて当社の目指すべき姿を明確にするためコーポレート・アイデンティティの見直しを実施し、併せて商号及びサービス名称の変更について公表いたしました。

上場維持基準の適合へは一定の期間（2025年10月31日まで）を要すると見込んでおりましたが、これらの中期経営計画の取り組み、株式会社ショーケースとの事業シナジーの創出、IR・PR戦略の強化、コーポレート・アイデンティティの見直し等が相乗効果を発揮し、株価の上昇、ひいては一部大株主の株式売却による流通株式比率の向上へとつながり、前倒しで上場維持基準の適合に至ったものと評価しております。当社といたしましては、今後も継続的に上場維持基準へ適合するため、業績の拡大及び企業価値向上へ向けて取り組んでまいります。

以上